2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　スパイダープラス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4192　　ＵＲＬ　http://spiderplus.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）伊藤　謙自
問合せ先責任者　（役職名）執行役員CFO　　（氏名）藤原　悠　　ＴＥＬ　03-6709-2834

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,072	13.2	182	―	182	―	104	―
2025年12月期第３四半期	3,597	21.3	△58	―	△85	―	△93	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　107百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　△94百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	2.95	2.91
2025年12月期第３四半期	△2.64	―

（注）2025年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,443	2,777	62.5
2025年12月期	4,162	2,662	64.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　2,777百万円　2025年12月期　2,661百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,528	12.9	151	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	35,551,334株	2025年12月期	35,507,400株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	160株	2025年12月期	160株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	35,527,506株	2025年12月期３Ｑ	35,338,952株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループが主に事業を展開している国内建設業界では、都市部の再開発や老朽化したインフラの修繕需要などを背景に建設需要の中長期的な拡大が見込まれている一方で、人手不足の深刻化や高齢化、資源価格高騰に伴う建設資材価格の上昇などの影響により、生産性向上が喫緊の課題となっております。また、法規制への対応なども要因として、建設業界におけるDXニーズは企業ごとに高度化・多様化しながら拡大しています。

こうした課題と市場環境を踏まえ、当社グループは施工管理サービス「SPIDER+」、専門性の高い現場業務に対応するアウトソーシングサービス「S+BPO」、企業ごとのDXニーズにカスタマイズ開発やコンサルティングで対応する「プロフェッショナルサービス」を展開することで、高度化・多様化するDXニーズに対応し、建設業界内におけるシェア拡大に取り組んでおります。

主力サービス「SPIDER+」は、ビルやマンション等の大規模建設現場において現場監督の施工管理業務を効率化するクラウドサービスです。ストック型のビジネスモデルにより、総合建設会社（ゼネコン）や総合設備会社（サブコン）を中心に導入が進んでいます。

その他、施工管理業務におけるノンコア業務を代行する「S+BPO」及び企業ごとのDXニーズにカスタマイズ開発やコンサルティングで対応する「プロフェッショナルサービス」は、スポット売上型のビジネスモデルにより、「SPIDER+」導入顧客を主なターゲットに展開しています

以上の事業環境のもと、建設業界の人手不足や生産性向上に関する課題を解決するサービス群を提供する当社グループにおいては、施工管理サービス「SPIDER+」のストック売上高と「S+BPO」及び「プロフェッショナルサービス」のスポット売上高がそれぞれ増加しました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,072,163千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は182,887千円（前年同期は58,395千円の営業損失）、経常利益は182,462千円（前年同期は85,945千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104,669千円（前年同期は93,154千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15,394千円減少し、3,241,647千円となりました。これは主に売掛金が29,920千円増加した一方で、その他（流動資産）が28,341千円、現金及び預金が22,259千円減少したことによるものです。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ296,429千円増加し、1,201,741千円となりました。これは主にソフトウエアの償却に伴いソフトウエアが102,488千円減少した一方で、「SPIDER+」の新機能開発やプロダクト基盤への開発投資によりソフトウエア仮勘定が429,125千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ281,034千円増加し、4,443,388千円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ42,911千円増加し、1,350,960千円となりました。これは主に１年以内返済予定の長期借入金が60,420千円、未払金が37,343千円増加したことによるものです。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ122,411千円増加し、314,504千円となりました。これは主に金融機関からの運転資金調達により長期借入金が122,355千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ165,322千円増加し、1,665,464千円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ115,711千円増加し、2,777,923千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による増加があったものの、資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分の実施により、資本金が2,499,627千円、資本剰余金が137,524千円減少した一方で、その他資本剰余金の処分の実施及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,750,266千円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年２月12日「2025年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,419	2,455,160
売掛金	665,686	695,607
仕掛品	－	5,205
その他	114,835	86,494
貸倒引当金	△899	△820
流動資産合計	3,257,042	3,241,647
固定資産		
有形固定資産	210,930	184,207
無形固定資産		
ソフトウエア	373,035	270,546
ソフトウエア仮勘定	52,065	481,191
無形固定資産合計	425,101	751,737
投資その他の資産	269,279	265,796
固定資産合計	905,311	1,201,741
資産合計	4,162,353	4,443,388
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	516,668
１年内返済予定の長期借入金	153,420	213,840
未払金	226,579	263,922
未払費用	162,344	150,476
未払法人税等	54,722	31,530
その他	210,982	174,522
流動負債合計	1,308,048	1,350,960
固定負債		
長期借入金	183,257	305,612
資産除去債務	8,835	8,892
固定負債合計	192,092	314,504
負債合計	1,500,141	1,665,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,513,849	14,222
資本剰余金	2,791,407	2,653,883
利益剰余金	△2,635,030	115,236
自己株式	△188	△188
株主資本合計	2,670,039	2,783,154
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,172	△5,528
その他の包括利益累計額合計	△8,172	△5,528
新株予約権	345	297
純資産合計	2,662,211	2,777,923
負債純資産合計	4,162,353	4,443,388

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,597,562	4,072,163
売上原価	956,261	1,094,805
売上総利益	2,641,301	2,977,357
販売費及び一般管理費	2,699,697	2,794,469
営業利益又は営業損失（△）	△58,395	182,887
営業外収益		
受取利息	3,893	6,414
受取手数料	235	1,538
その他	1,128	1,338
営業外収益合計	5,257	9,291
営業外費用		
支払利息	8,408	9,297
支払手数料	23,774	409
その他	623	10
営業外費用合計	32,806	9,717
経常利益又は経常損失（△）	△85,945	182,462
特別利益		
固定資産売却益	2,627	13
新株予約権戻入益	1	32
特別利益合計	2,628	45
特別損失		
固定資産除売却損	1,668	－
減損損失	－	38,786
特別損失合計	1,668	38,786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△84,985	143,721
法人税、住民税及び事業税	8,169	39,051
法人税等合計	8,169	39,051
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△93,154	104,669
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△93,154	104,669

四半期連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△93,154	104,669
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,631	2,644
その他の包括利益合計	△1,631	2,644
四半期包括利益	△94,785	107,314
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,785	107,314

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分）

当社は、2026年３月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年５月１日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分を実施しました。これにより、資本金が2,503,849千円、資本準備金が2,587,323千円減少し、その合計金額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、振り替え後のその他資本剰余金のうち2,645,596千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が14,222千円、資本剰余金が2,653,883千円、利益剰余金が115,236千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	116,911千円	142,520千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

スパイダープラス株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村　憲一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　横山　雄一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスパイダープラス株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。